

[5] バングラデシュ

1. バングラデシュの概要と開発課題

(1) 概要

バングラデシュは、狭い国土（我が国の約4割）に多くの人口（バングラデシュ政府の推定によれば2011年の人口は約1.4億人）を抱え、国民一人当たりのGDPも2011年度（2010年7月～2011年6月）で757ドル（暫定値）（出典：バングラデシュ財務省）と未だ低いLDCである。大河により国土を東西南北に分断されたデルタ地帯に位置し、洪水やサイクロン等の自然災害が頻繁に発生するという特徴がある。また、ガス以外の天然資源に乏しく、農業及び縫製業等労働集約型産業に大きく依存している。

1971年の独立後、1975年のクーデタ以降の軍事政権による支配を経て、1991年の総選挙により民主的手続に基づく政治体制に移行した。民主制移行後は経済自由化政策が推進され、縫製品の海外輸出、海外労働者送金の伸長等により、直近10年間（2002年度～2011年度）では平均6.0%の実質経済成長率を、直近5年間（2007年度～2011年度）では平均6.2%の成長率を維持している。また、財政・金融・貿易部門の改革、公的部門の合理化、民間部門の活性化、規制緩和、海外直接投資の促進等が徐々に実施され、その結果、財政赤字や外貨準備高等のマクロ経済指標も改善傾向にある。

一方で、アワミ連盟とバングラデシュ民族主義党（BNP：Bangladesh Nationalist Party）という二大政党の対立構造を背景とした政策の非継続性、汚職の蔓延や法的秩序の不十分さといったガバナンス問題が経済発展や開発の潜在的能力の発揮を制限する原因ともなっている。

2006年10月のBNP政権退陣後に成立した選挙管理内閣は、二大政党の改革や汚職政治家の摘発に力を入れつつ、2008年12月に総選挙を実施し、国会総議席数の3分2以上を獲得したハシナ首相率いるアワミ連盟政権が誕生した。独立50周年に当たる2021年までに中所得国となることを目標とする包括的政策「ビジョン2021」を掲げ、諸施策を推進している。しかしながら、2010年以降、生活必需品価格の高騰や電力・ガス・水等の生活インフラの不足等に対する国民の不満が高まってきている。また、2010年6月以降、国会ボイコットを続けてきた野党BNPが政府の失政に抗議するためゼネスト（ハルタル）を実施し、さらに、最近では政府が進める独立戦争戦犯裁判により野党ジャマティ・イスラミ党最高幹部らが長期間拘留される等、与野党間の対立構造が続いている。

(2) バングラデシュの開発計画

バングラデシュでは、2005年に第一次貧困削減戦略文書（PRSP）（NSAPR 2004/05～2006/07）が策定され、1年延長の後、2008年の選挙管理内閣時に第二次PRSP（NSAPR 2008/09～2010/11）が策定された。同第二次PRSPは新政権発足後、アワミ政権の方針に沿った形で2009年12月に改定が行われた。また、バングラデシュ政府の長期計画（Perspective Plan of Bangladesh 2010～2021）に整合させる形で、第6次及び第7次5か年計画を策定することにより、第二次PRSP以降は五か年計画にPRSPの役割を集約することとなっている。

バングラデシュ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口 (百万人)		162.2	115.6
出生時の平均余命 (年)		67	54
G N I	総 額 (百万ドル)	97,484.94	30,756.85
	一人あたり (ドル)	580	270
経済成長率 (%)		5.7	5.9
経常収支 (百万ドル)		3,344.90	-397.91
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		23,820.18	12,285.29
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	17,010.85	2,063.97
	輸 入 (百万ドル)	23,165.25	3,959.81
	貿易収支 (百万ドル)	-6,154.40	-1,895.84
政府予算規模 (歳入) (百万タカ)		679,905.86	-
財政収支 (百万タカ)		-101,752.98	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.0	2.4
財政収支 (対GDP比, %)		-1.7	-
債務 (対GNI比, %)		17.0	-
債務残高 (対輸出比, %)		89.8	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.1	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.1	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,226.94	2,092.76
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		144	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		NSAPR-II 策定済 (2009 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	32,842.51	10,334.91
	対日輸入 (百万円)	89,571.71	55,038.54
	対日収支 (百万円)	-56,729.21	-44,703.64
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		11	4
バングラデシュに在留する日本人数 (人)		569	426
日本に在留するバングラデシュ人数 (人)		10,175	2,109

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	41.3(1990-2005年)	—
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	—	61.5
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	55.9(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	86.3(2009年)	64.4
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	104.3(2009年)	83.9
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	60.3(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	38(2010年)	99.4
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	52(2009年)	148
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	340(2008年)	870
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数 (10 万人あたり)	225(2009年)	225
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	40(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	78
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53(2008年)	39
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.6(2009年)	34.6
人間開発指数 (HDI)		0.500(2011年)	0.352

注) []内は範囲推計値。

2. バングラデシュに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、西側諸国に先駆けて 1972 年にバングラデシュの独立を承認して以降、一貫して友好関係を保ち、バングラデシュの経済開発への取組に積極的に関わってきた。二国間援助実績では最大の援助国である。我が国の円借款で協力したジャムナ多目的橋建設計画は、バングラデシュの 100 タカ紙幣及び 5 タカ硬貨の絵柄にもなっており、バングラデシュ国民の持つ親日感情は強く、我が国援助への期待度も高い。

(2) 意義

(ア) 貧困削減と成長

バングラデシュは、着実な経済成長を続けてはいるものの、いまだに多くの困難を抱えるアジア有数の最貧国であり、更なる各種社会開発指標の改善が必要である。LDCの中でも最大の人口を抱えており、MDGs 達成という観点からも、社会開発に対する積極的な取組が必要である。

(イ) 国際的な協力関係の基盤形成

バングラデシュは、国連等の場で途上国の一員として活発な外交を展開し、民主主義の定着に努めている穏健なイスラム国家として一定の発言力を有する。また、南アジア地域協力連合 (SAARC : South Asian Association for Regional Cooperation) の提唱国であり、南アジア地域の安定と発展に重要な役割を果たしている。SAARC諸国はインドを筆頭に急速に発展しつつあり、我が国も 2005 年にSAARCのオブザーバー国となった。以上のことから、世界的・地域的に重要な諸課題について我が国とバングラデシュ両国が協力を推進していく意義は大きい。

(ウ) 貿易・投資分野での関係強化

アジア全体の経済発展・経済連携強化の中で、南アジア地域は中国や東南アジアに続く将来の主要市場・投資先として発展する可能性が高い。近年では豊富で安価な労働力を背景に日本企業の進出も拡大して、我が国との互恵的な経済関係を一層強化していくことが可能である。

(3) 基本方針

我が国は、2006 年 5 月に対バングラデシュ国別援助計画を改定し、以下の基本方針に基づき援助を実施することとしている。

バングラデシュ

(ア) バングラデシュの自主性・自助努力の支援

我が国の援助は途上国の自助努力支援を基本としている。バングラデシュ側の一層の自主性・自助努力(オーナーシップ)により、事業の開発効果を上げ、持続性を確保していくことが重要であり、今後ともバングラデシュ側との緊密な政策対話を通じ、その自主性を最大限に尊重するとともに、その前提となる能力開発を支援しつつ協力を行う。特に、PRSPの迅速かつ効果的、効率的な実施を他の援助国・機関等と連携しながら後押ししていく。

(イ) 開発パートナーシップの推進

援助の実施に当たっては、バングラデシュ政府のみならず、他の援助国・機関、民間セクター、NGO、研究機関など幅広い関係者の間でパートナーシップを構築し、各々の得意分野を活かしながら相乗的・相互補完的に支援を行い、より効果の上がる援助の実施を目指す。このために、PRSPの下での政府と援助国・機関等との協力体制や現地ドナー調整グループ(LCG: Local Consultative Group)の枠組みを強化し、十二分に活用する。

(ウ) ジェンダーと環境への配慮

我が国支援の策定・実施に際しては、ジェンダーや環境といった課題に十分な配慮を払う。また、我が国の支援により新たな経済的・社会的・地域的格差を生まないよう配慮するとともに、開発や社会変容の過程で生じた格差を中長期的に是正する方向で支援を行う。

(4) 重点分野

2000年3月に策定された対バングラデシュ国別援助計画においては、①農業・農村開発と農業生産性向上、②社会分野(基礎的生活分野、人的資源開発)の改善、③投資促進・輸出振興のための基盤整備、④災害対策の4分野を重点分野として援助を実施してきたが、2006年5月に改定の対バングラデシュ国別援助計画では、以下を重点分野とすることとした。

(ア) 経済成長

経済成長の持続は貧困削減の必要条件である。PRSPで掲げるGDP成長率6.0~6.5%を確保した上で7%を目指すバングラデシュの取組を支援するとの立場から、民間セクター開発、運輸、電力、農業・農村開発を重点支援セクターとする。

(イ) 社会開発と人間の安全保障

人間の安全保障の視点から貧困削減を進めるためには、社会開発を支援し、各種の社会指標の改善に努めることが不可欠である。特に、貧困層や女性、子供などの社会的弱者に配慮し、教育、保健、環境(砒素対策を含む)、災害対策を重点支援セクターとする。なお、少数民族が居住するチッタゴン丘陵地帯の問題への支援についても配慮する。

(ウ) ガバナンス

ガバナンスの改善は、経済成長や貧困削減、社会開発を効果的・効率的に進めるための不可欠の条件をなすとともに、人権、民主主義、法と秩序、司法制度の改善は、社会の平和と安定の基礎となるとの考えからガバナンスを重点支援セクターとする。

(5) 2010年度実施分の特徴

無償資金協力は、農業、教育、保健・医療分野等のBHN、人づくり等を中心に援助を実施した。技術協力は、農村開発、ガバナンス、保健、教育、水・衛生分野を中心に、技術協力プロジェクトを実施したほか、専門家派遣、JOCV派遣等を継続して行っている。円借款は、ハシナ政権が推進する南西部の開発促進及び気候変動対策等の重点分野を踏まえ、運輸、電力、農業・農村開発分野を中心に支援を実施した。

(6) その他留意点・備考点

バングラデシュでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的なODAの実現に努めている。

バングラデシュにおいては、ODA大綱にも盛り込まれた「援助政策の決定過程・実施における現地機能の強化」を实践するものとして、現地ODAタスクフォースが制度化される前の2002年から、大使館・JICA・JBIC・JETROを中心とした協力体制を確立し、「選択・集中・連携」を掲げて経済協力関係者による密接な協力を推進してきている。

3. バングラデシュにおける援助協調の現状と我が国の関与

バングラデシュにおいては、援助国・機関間の援助協調が活発に進展している。バングラデシュ政府とドナ

一国・機関の援助協調の枠組みとして、LCG (Local Consultative Group) 及びその下に位置付けられる約 20 の課題・イシュー毎のLCGワーキンググループを軸として、開発課題の共有と情報交換、実施における連携を進めている。

LCG本会合では、バングラデシュ政府がドナー代表とともに共同議長を務め、貧困削減戦略 (PRS) 進捗モニタリング、LCGワーキンググループの見直し及び援助効果向上・調和化への取組等について意見交換・情報提供を行っている。我が国は、LCG執行委員会 (ExComm) の執行委員、運輸セクターのLCGワーキンググループにおいて議長役を務める等、援助協調の取組に積極的に参加している。

2010 年 2 月には約 5 年振りにバングラデシュ開発フォーラム (Bangladesh Development Forum: BDF) が開催され、BDFにおいて同意されたAction Pointsのモニタリング及び進捗のフォローアップをLCGでは継続して行っており、以後BDFは年次ハイレベル開発会合として位置づけられ、継続的に実施していくことが合意されている。

また、2010 年 6 月、バングラデシュ政府と 18 のドナーは、「共同支援戦略 (Joint Cooperation Strategy (JCS))」に署名した。JCSは、パリ宣言及びアクラ行動計画に基づき援助効果向上、開発効果向上を目指し、バングラデシュ政府のNSAPR-II及び 5 か年計画に整合した形で実施され (実施期間 2010 年～2015 年)、援助効果向上作業部会にて継続的にフォローアップされている。JCSでは、多様な支援モダリティの尊重及び補完性の確保を掲げている。

初等教育及び保健分野では、政府と被援助国・機関の協議体の下、セクター・プログラムが実施されているほか、他の一部セクターでもプログラム化が模索されている。我が国は、初等教育及び保健のセクター・プログラムを支援するドナーの一員として、プロジェクトを通じた支援に加え、プログラム・アプローチによる包括的な支援を行っている。

これらの取組を通じて、バングラデシュ政府のオーナーシップ醸成と、バングラデシュ政府主導のドナー国・機関のアラインメントの促進が図られている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006 年	249.06 (146.46)	23.16	21.82 (16.12)
2007 年	429.56 (135.80)	25.57	21.77 (16.41)
2008 年	397.49 (617.47)	42.73 (0.02)	30.49 (21.90)
2009 年	387.92	27.65 (0.30)	33.76 (25.03)
2010 年	—	16.49	24.11
累 計	7,193.04	4,689.05 (0.32)	585.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2006～2009 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006 年	-278.88	252.27 (4.30)	19.16	-7.45
2007 年	-172.91	147.15 (6.34)	19.18	-6.59
2008 年	-767.56	785.54 (9.43)	23.15	41.13
2009 年	-54.12	36.96 (9.74)	31.25	14.09
2010 年	-45.20	30.99 (9.69)	38.39	24.19
累 計	-225.22	4,863.20 (39.50)	724.19	5,362.17

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等)については、

バングラデシュ

バングラデシュ側の返済金額を差し引いた金額。

3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2005 年	英国 203.27	オランダ 60.68	カナダ 50.75	デンマーク 50.36	米国 49.15	-1.01	580.33
2006 年	英国 139.07	オランダ 67.45	カナダ 56.74	デンマーク 44.05	米国 41.77	-7.45	478.51
2007 年	英国 245.57	オランダ 99.45	カナダ 60.24	米国 49.14	ドイツ 43.06	-6.59	673.88
2008 年	英国 252.53	米国 93.19	オランダ 84.74	カナダ 82.06	ドイツ 65.89	41.13	822.54
2009 年	英国 250.08	オランダ 70.35	ドイツ 67.30	米国 63.82	カナダ 52.45	14.09	717.64

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2005 年	IDA 397.83	IMF 99.37	EU Institutions 78.31	ADB 68.81	WFP 18.18	72.57	735.07
2006 年	IDA 231.47	ADB 195.07	IMF 148.50	EU Institutions 100.88	GFATM 12.29	52.02	740.23
2007 年	IDA 420.53	ADB 204.38	EU Institutions 101.45	GFATM 24.93	UNDP 16.42	55.69	823.40
2008 年	IDA 623.52	ADB 305.07	EU Institutions 194.48	GFATM 33.82	GAVI 28.28	38.89	1,224.06
2009 年	ADB 154.62	EU Institutions 131.87	IDA 94.30	GAVI 27.10	GFATM 24.04	68.34	500.27

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	5,729.01 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	4,553.44 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	481.89 億円 研修員受入 4,915 人 専門家派遣 1,153 人 調査団派遣 3,130 人 機材供与 5,214.31 百万円 協力隊派遣 918 人 その他ボランティア 5 人
2006年	249.06 億円 カルナフリ上水道整備計画 (122.24) 送電網整備計画 (46.42) 通信ネットワーク改善計画 (80.40) 債務免除 (146.46)	23.16 億円 コックスバザール及びケプバラ気象レーダー整備計画 (2/2) (8.03) 地方道路簡易橋設置計画 (2/3) (7.00) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (詳細設計) (0.32) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.84) 食糧援助 (WFP経由) (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.97)	21.82 億円 (16.12 億円) 研修員受入 527 人 (241 人) 専門家派遣 111 人 (103 人) 調査団派遣 35 人 (35 人) 機材供与 57.19 百万円 (57.19 百万円) 留学生受入 1,459 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (2 人)
2007年	429.56 億円 ハリブール新発電所建設計画 (177.67) ダッカーチッタゴン鉄道網整備計画 (129.16) 小規模水資源開発計画 (53.13) 緊急災害被害復旧計画 (69.60) 債務免除 (135.80)	25.57 億円 地方道路簡易橋設置計画 (3/3) (6.11) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (国債 1/2) (1.25) モウルビバザール気象レーダー設置計画 (10.00) 緊急無償(サイクロン被害に対する支援(WFP経由、UNICEF経由、WHO経由)) (4.26) 人材育成奨学計画(4 件) (2.96) 草の根・人間の安全保障無償(10 件) (1.00)	21.77 億円 (16.41 億円) 研修員受入 538 人 (258 人) 専門家派遣 137 人 (137 人) 調査団派遣 93 人 (93 人) 機材供与 10.91 百万円 (10.91 百万円) 留学生受入 1,512 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (1 人)
2008年	397.49 億円 ハリブール新発電所建設計画 (第二期) (222.10) 中部地域配電網整備計画 (97.15) 東部バングラデシュ橋梁改修計画 (78.24) 債務免除 (617.47)	42.73 億円 サイクロン「シドル」被災地域多目的サイクロンシェルター建設計画 (9.58) ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画 (12.15) 国立博物館視聴覚機材整備計画 (0.62) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.87) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (7.94) 食糧援助 (WFP経由) (8.50) 日本NGO連携無償 (3 件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.68) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.02)	30.49 億円 (21.90 億円) 研修員受入 897 人 (207 人) 専門家派遣 105 人 (99 人) 調査団派遣 88 人 (88 人) 機材供与 35.51 百万円 (35.51 百万円) 留学生受入 1,688 人 (協力隊派遣) (25 人)
2009年	387.92 億円 チッタゴン環状道路建設計画 (90.96) ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設計画 (22.09) 農村地域配電網整備計画 (132.41) 南西部農村開発計画 (142.46)	27.65 億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (15.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.54) 食糧援助 (WFP経由) (8.80) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.24) 草の根文化無償 (1 件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.76) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.30)	33.76 億円 (25.03 億円) 研修員受入 223 人 (205 人) 専門家派遣 180 人 (176 人) 調査団派遣 191 人 (191 人) 機材供与 26.63 百万円 (26.63 百万円) 留学生受入 2 人 協力隊派遣 (50 人) その他ボランティア (2 人)
2010年	な し	16.49 億円 人材育成奨学計画 (3 件) (2.38) 食糧援助(WFP経由) (8.20) 貧困削減戦略支援無償 (5.00) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.61)	24.11 億円 研修員受入 267 人 専門家派遣 210 人 調査団派遣 198 人 機材供与 6.36 百万円 協力隊派遣 39 人 その他ボランティア 2 人

バングラデシュ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度までの累計	7,193.04 億円	4,689.05 億円	585.45 億円 研修員受入 6,093 人 専門家派遣 1,878 人 調査団派遣 3,735 人 機材供与 5,350.91 百万円 協力隊派遣 1,082 人 その他ボランティア 12 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2006 年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画（供与額 5.84 億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小学校理科教科教育強化計画プロジェクト	04.10～08. 8
行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクトフェーズ 2	05. 6～10. 5
持続的砒素汚染対策プロジェクト	05.12～08.12
母性保護サービス強化プロジェクト	06. 7～10. 6
TQMの導入による電力セクターマネジメント強化プロジェクト	06.10～09. 9
小規模養鶏技術普及プロジェクト	06.12～11.11
公務員研修能力強化プロジェクト	07. 1～10. 1
ダッカ市廃棄物管理能力強化プロジェクト	07. 2～11. 3
農村開発技術センター機能強化計画フェーズ 2	07. 9～11. 9
水質検査体制強化プロジェクト	09. 3～11. 2
デジタル地図作成能力向上プロジェクト	09. 8～12. 7
気象観測・予測能力向上プロジェクト	09. 9～12.12
ハリブール新発電所・ベラマラ新発電所への天然ガス供給に係るSCADAシステム改善計画策定支援	10.11～11. 3
小学校理科教科教育強化計画フェーズ 2	10.12～16.11
自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト	11. 3～15. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
輸出多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	07. 2～09. 3
ベラマラ火力発電所建設計画調査	08. 2～09. 1
石炭火力発電マスタープラン調査	09. 9～10.12

表－11 2010 年度協力準備調査案件

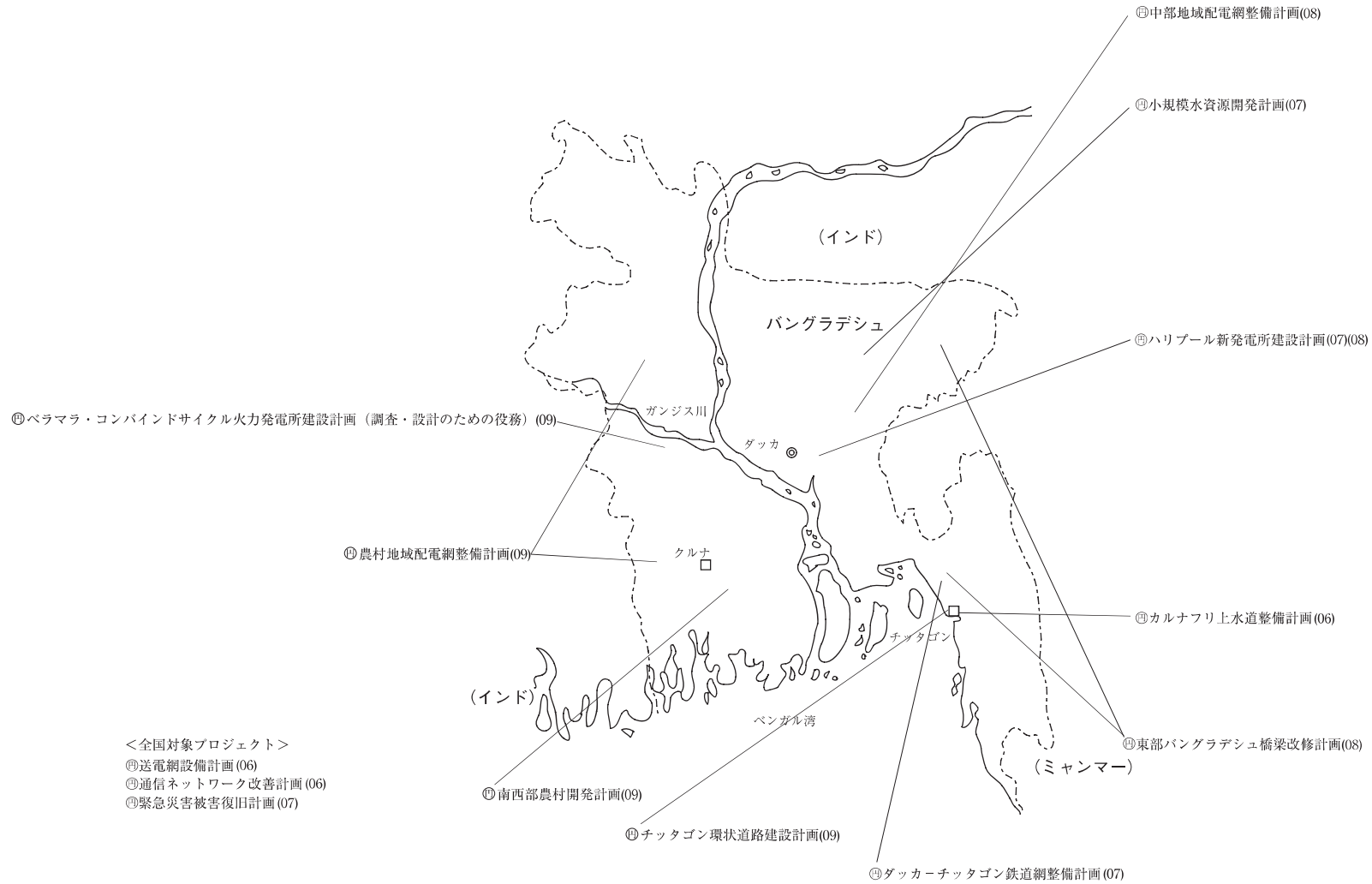
案 件 名	協 力 期 間
パドマ橋建設事業詳細設計レビューによる事業の妥当性調査	09. 3～10.12
食糧備蓄能力強化計画準備調査	09. 6～11.11
平成 22 年度人材育成支援無償 (IDS) 事業準備調査	09. 7～10. 6
クルナ水供給改善整備事業準備調査(その3)	09. 9～11. 2
保健人材管理システム改善事業準備調査	10. 2～11. 3
中小企業金融セクター育成事業準備調査	10. 2～10. 7
上水道事業改善協力プログラム準備調査(民間提案型)	10. 3～10. 7
ダッカ都市交通網整備事業準備調査(フェーズ2)	10. 5～11. 7
メグナ川流域管理計画策定支援調査プロジェクト準備調査	10. 9～12. 3

表－12 2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
複合訓練センター建設計画 ボリシャル母子診療所拡張計画 母子のためのコックスバザール病院訓練所建設計画 ナンガルコト郡スリッド職業訓練学校拡張計画 チャバイノバブゴンジ県コミュニティ・ラジオ放送のための機材整備計画 持続可能な地方漁業開発のための養魚池掘削と孵化施設建設計画 モリオム眼科病院改善計画

プロジェクト所在図

バングラデシュ① (円借款)



プロジェクト所在図

バングラデシュ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

